

事業の概況(令和6年度)

組合の取り組み

当該事業年度における日本経済は一時停滞感を強めたものの回復基調を維持し、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られました。農業においては自然災害や地域紛争などを背景に、肥料や飼料などの資材価格は高止まりし、食料安全保障の土台に大きな影響を及ぼしました。

こうした中、当JAでは「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けて、第8次中期経営計画に基づき取り組みを進めてまいりました。

主な事業活動と成果については、以下のとおりです。

営農経済部門

第8次中期経営計画の着実な実践と、担い手・農業法人等に対する営農相談活動に取り組みました。

特に、生産資材高騰対策として、国、県が実施する「配合飼料価格高騰対策緊急経営支援事業」「施設園芸燃料価格高騰対策事業」「園芸用出荷資材価格高騰対策事業」の申請支援に取り組みました。また、当組合独自対策として地域農業振興積立金を活用し、配合飼料等の助成を行い農業経営の継続支援に取り組みました。

令和6年産米の価格安定に向けて、大豆、備蓄米、飼料用米、園芸作物への転換に取り組みました。当管内で飼料用米専用種子「ふくひびき」を独自に栽培し、飼料用米交付金確保を図りました。

さらに、くらしに寄り添う地域に根ざした事業とサービスの提供に努めました。

営農経済事業収支改善を目的に「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」の1年目に取り組み、「仕掛ける営農」による成長戦略と、事業管理・収支設計・運営の見直しによる効率化戦略を実践しました。

〈米穀課〉

消費者・実需者と結びついた特別栽培米の生産販売や、フレコン出荷への推進拡大や直播栽培など生産者のコスト低減支援に取り組みました。

〈園芸課〉

「めぐみ野」の園芸品目作付け拡大や産消提携活動強化や、「玉ねぎ」機械化一貫体系、さらに「サツマイモ」等販売に関わるサプライチェーンの構築に取り組みました。

〈畜産課〉

仙台牛格付率向上に向けた共進会や研修会の実施や、行政・関係機関と連携し、優良雌牛保留の推進・繁殖雌牛群の整備に取り組みました。

〈加工販売課〉

みやぎ生協にて「大めぐみ野市」「めぐみ野学習・産地見学」等を開催し産直ブランド「めぐみ野商品」の普及拡大に取り組みました。

角田納豆センターは、角田産大豆の付加価値による農家所得向上を目的として平成2年より事業を展開していましたが、施設の老朽化及び原料となるJA管内の「すずほのか小粒大豆」の生産量は当初より大きく減少し、その減少分を補うため他地域の国産小粒大豆を代替原料として調達せざるを得ない状況が続いておりました。当初の目的が果たせなくなっているこ

とを踏まえ、生産者・生協関係者の皆様と協議を重ね、令和6年6月末納豆製造を中止いたしました。

〈仙南シンケンファクトリー〉

地場産品を使用したメニューを提供するレストラン、クラフトビール工場として運営。昨年に続き国内最大級のビール審査会で仙南クラフトビールが入賞するなど、ビール品質向上に力を注ぎ販路拡大と醸造量増加に取り組んでまいりましたが、レストランにおいてはコロナ禍以前の客足が戻らず厳しい事業運営となっております。レストランメニューの改善、新たな料理人の確保等、改善策を講じながら今後の施設活用について検討を重ねた結果、令和7年3月末をもって当組合による運営を中止し、飲食業やクラフトビール醸造に精通した他業者による運営に移行いたしました。

〈生産資材課〉

水稻農薬など大型規格農薬を供給し生産資材のコスト低減や、E-SHOP（インターネット注文）を充実させ、春資材予約注文の利便性向上を図りました。

〈農業機械課〉

農業機械展示会を通じたスマート農機の普及拡大や、田植機・コンバインの使用前後整備点検の実施に努めました。

〈葬祭課〉

ご遺族様の意向に寄り添うサービスの提供、J A葬祭の認知度向上と事前相談機能の充実、職員の資質向上と提案力強化に努めました。

〈生活福祉課〉

自立支援サービスの強化や、利用者へ関係機関と連携した生活支援や生活環境・要望に合わせた在宅生活を支援しました。

〈自動車課〉

組合員や取引先等への営業活動、職員の知識・技術のレベルアップに努めました。

金融共済部門

〈金融課・融資課〉

出向く体制による組合員・利用者・地域住民との関係強化を図り、ライフプランイベントに応じた金融サービスの提供とアフターフォローによる利用者との接点強化に努めました。

農業融資については、営農部門との連携による農業者・農業関連業者・農業団体への訪問活動や、新たな取り組みとして、支店担当・農中担当との出向く活動を実施。原油価格高騰・農業資材等の高騰対策を目的とした資金対応の強化に努めました。

こうした結果、農業融資新規実行額は、前年度対比で115百万円増加し、635百万円（目標達成率141.2%）となりました。

〈共済課・普及課〉

L A・スマイルサポーターによる3Q活動を基軸に、組合員・利用者一人ひとりに寄り添った活動による「安心」と「満足」の提供に向け実践しました。

併せて、あらゆるリスクに備えるため「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障提案活動・はじまる活動を継続的に展開し、生活保障基盤の維持・拡大に取り組みました。

管理部門**〈地域活性化〉**

各組織と連携した参加型イベントの開催や女性部・青年部活動、女性大学の開催や出張講座、体験・学習イベント等を通じて、地域農業の支援者である「農業振興の応援団」の拡大とゆたかな地域づくりに取り組みました。

〈経営強化〉

月次での収支モニタリングと事業計画の進捗管理を行うとともに、事業管理費の圧縮に向け不稼働資産の流動化に取り組みました。また、業務プロセスの点検と改善提案、コンプライアンス・プログラムの策定と実践等により、内部管理態勢の厳格化に取り組みました。

〈組織強化〉

J A への理解促進とメンバーシップの強化を目的に組合員との対話や事業評価調査（アセスメント）、各種アンケートに取り組みました。人材の育成と確保に向け、人材育成基本方針の見直しを行い、新たに人材育成ひとづくり基本方針、正職員の中途採用要領を制定しました。

組合員の皆様や地域の活性化に向けてお役に立てるよう事業活動に取り組んできた結果、令和6年度事業活動の成果として、事業利益50百万円、当期剰余金84百万円を計上することができました。

これもひとえに組合員の皆様の J A 事業に対するご理解とご協力の賜ものであり深く感謝申し上げます。ここに令和6年度の事業概況を報告いたします。

第8次中期経営計画 2023-2025 令和6年度の取り組み状況について

I. 農業振興プラン

「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」に向け、農業と食の大切さを追求し、農業者と共に地域の農業振興に貢献するためのプラン。



取り組み結果

①地区営農ビジョンの策定と実践による地域農業の振興

地区営農ビジョンは、管内の市・町の農業振興ビジョンを考察し実効性のある「地域営農ビジョン」として作成しました。一例としてJAの重点推進品目である「ブロッコリー」について、丸森地区では大河原農業改良普及センターと協力し、収量増加・品質改善を目的に適期の防除方法や適切な栽培・管理方法について生産者と共有し技術向上に努めました。その結果、収量は前年対比132%、販売額は141%となりました。



【丸森町内のブロッコリー畑】



【圃場視察の様子】

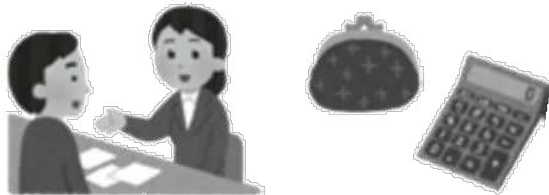
②地域農業の多様な担い手の確保・育成・支援

農業経営管理支援事業では、年間記帳代行について、担い手を中心に62経営体へ経営管理のサポートを行い所得向上の支援に努めました。

担い手経営体への個別訪問では、JA事業の案内として1,733件、農産物作付けに関する営農相談や農業融資、経営診断など760件訪問させていただきました。

法人化事業承継にかかる個別相談会を4件実施のほか、税務申告等の理解を深めるために、令和6年11月27日にJAみやぎ仙南農業法人会研修会を開催し、JA管内の農業法人22団体(40名)にご参加いただきました。

個別ニーズに応じた資金相談について、物価高騰や子牛下落に関する資金相談の強化に取り組み、120件635百万円お力添えすることができました。



【JAみやぎ仙南農業法人研修会】

令和6年度の取り組み状況について

取り組み結果

③マーケットインに基づく農畜産物の生産振興

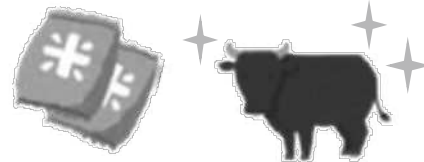
実需と結びつきがある買取米については、戦略的な集荷対策として、販売動向等を見極めながら柔軟な対応で取り組みました(買取米契約数量4,668袋)。JA管内の環境に適した栽培や生産条件を加味した、こだわり米1,186haとふるさと米743haの生産に取り組みました。飼料用米については、水田を主食用米以外に活用する目的で戦略的作物として位置付け、省力・多収栽培技術など生産コストの低減に繋がりました(493ha)。

園芸作物の生産面積拡大に向けた生産販売マッチングに取り組み、そら豆7a、つるむらさき10a、ブロッコリー140aなど、主要11品目を中心に面積を拡大することができました。また、農業法人がパイプハウスリース事業により導入した施設を活用し、新たにつるむらさき栽培を開始することができました。

JA管内の仙台牛ブランド確立では、肉質向上に向けた共進会や勉強会などを通じて、消費者ニーズにあった良質牛生産を展開してまいりました。この取り組みにより、昨年を上回る仙台牛格付率となり、生産者の意欲向上にも繋がりました。また、次の全国和牛能力共進会を見据え肉用牛総合対策事業による保留活動の展開や、新規の優良繁殖雌牛更新事業を活用し生産基盤の拡充に努めました。



【出荷目揃い会(蔵王地区)】



④トータルコスト低減による農業所得の確保

昨年に続き農薬価格の上昇等による影響から取扱量が停滞しましたが、大型規格農薬を掲載した春資材予約注文書の取りまとめとともに、E-SHOP(Web)の予約注文キャンペーンを開催し、供給換算面積は2,590haとなりました。

農機事業では、各種農機具の故障リスクを減らすため、田植機70台、コンバイン65台の点検整備を実施しました。

令和6年産の主食用米は取引価格の高騰により、フレコン出荷数量は8,554tとなりました。

課題解決に向けた実践に引き続き取り組んでまいります。



⑤めぐみ野の取り組み拡充による産消提携活動の推進

みやぎ生協と取り組んだめぐみ野事業については、今年度も猛暑が続く環境の中、生産者の思いが詰まった「めぐみ野」商品の生産に取り組みました。また、店舗販売促進活動やメンバー・生協職員へ向けた学習会に参加するなど生産者と消費者の食に対する思いを結ぶ「産消直結」の取り組みに邁進しました。この結果、めぐみ野商品取扱総額は1,455百万円(園芸・米穀・鶏卵・養豚・納豆・梅干・加工)となりました。



令和6年度の取り組み状況について

Ⅱ. 地域活性化プラン

「地域の活性化」に向け組合員と地域の皆様の多様なニーズに応え、当JAらしいサービスを展開していくためのプラン。

地域の課題解決や持続可能な社会の実現に貢献します。



取り組み結果

①組合員と地域のニーズに応える総合事業の展開

信用事業では、ライフプランサポートの実践と継続的なアフターフォローに取り組みました。さらに、お客様の多様なニーズに合わせて、セミナーやイベント等を通じ、金融商品のご提案と情報提供に努めました。

共済事業では、組合員・利用者に寄り添った「安心」と「満足」の提供に向け、積極的な3Q活動に取り組みました。また、JA共済学童軟式野球大会等の各種イベントや、はじまる活動等による次世代者層との接点づくりとアプローチに努めました。このほか、TAC課と連携し、法人研修会を通じて、「農業リスク」に備えるための共済商品をご案内いたしました。



【スマホ教室(白石支店)】



【JA共済学童軟式野球大会】



介護事業では、健康イベントを開催したほか、人形供養祭や終活セミナー、女性大学等でも体験型介護教室を開催し、介護事業のPRとともに地域高齢者の介護予防運動に取り組みました。さらに、地域のケアマネジャー及び包括支援センターの方々に福祉用具展示会に参加していただき、体験会等を通じて連携を深め、新しく87名の方にご利用いただきました。

葬祭事業では、葬儀プランに対するオプションや見直しをご案内させていただき、多くの方に充実した葬儀を執り行うことができました。新サービスについては、幅広いニーズに対応できるよう、ペット葬儀用品の取扱いを開始したほか、相続相談を含めた遺品整理など、次年度よりサービスを開始します。

自動車事業では、車両販売時にメンテナンスパックのお声がけをさせていただき、車両購入者の方にご契約いただきました。引き続き広くお伝えするとともに、お客様へのフォローを強化し、サービス内容をブラッシュアップさせ、さらに付加価値を高めます。



【体験型介護教室】

令和6年度の取り組み状況について

取り組み結果

②地域の特性を活かした地域活性化活動の展開

くらし相談課による農業体験・女性大学・JAこども大学等については、「地域の農業に対する理解」「女性の仲間づくり」「防災の意識向上、エコ活動の知識向上」などを目的としたイベントとして実施させていただき、多くの方にご参加いただきました。また、各地区事業本部による支店協同活動として、地域清掃活動や親子イベント、体験教室など、地域の特性を活かした活動を行うことができました。



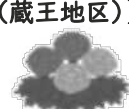
【農業体験の様子】



【女性大学
(米粉ピザ作り)】



【ポーセラーツ教室
(蔵王地区)】



【親子イベント(村田地区)】



Ⅲ. 経営強化プラン

当JAらしいサービスを提供するために、総合事業体として経営を維持するためのプラン。収支改善やコンプライアンス経営の実践等により経営の強化と安定化を図ります。



取り組み結果

①将来見通しを踏まえた経営計画の策定・見直し

第8次中期経営計画策定時の状況や単年度毎の見直しを行い、令和6年度版経営シミュレーションへの反映を行うとともに実績の進捗管理を実施しました。また、次年度計画策定に向けて、令和7年版経営シミュレーションの作成に取り組みました。自己資本比率をはじめとする指定基準(JAバンク基本方針等)についても、安全な水準となっており、当JAらしいサービスを継続するための経営基盤確保に取り組みました。



②不祥事未然防止対策、内部統制の強化による経営の健全性の確保

JAグループとして全国的に求められている不祥事防止対策や当JAの事務ミスの傾向に合ったコンプライアンス・プログラムを策定・実践しました。

年間計画に基づく内部監査の実施や各事業部門のリスク管理担当を中心とした指導・点検により、経営の健全性確保に取り組みました。

令和6年度の取り組み状況について

取り組み結果

③激しい環境変化へ適応できる経営体制整備

SNSを活用した広報では、JAの事業活動や組織の魅力発信に向けて週次の更新に取り組みました。また、地域広報活動の強化に向けて地域コミュニティ誌を発刊し、幅広く情報発信を行いました。支店窓口では、デジタルサイネージ(電子看板)を活用し、組合員・利用者へ金利情報・キャンペーン情報等をご案内しました。組合員・利用者の利便性に向けて、来店不要の手軽で便利な非対面サービス(JAバンクアプリプラス、JAバンクアプリ、JA共済Webマイページ)のPRを行いました。

不稼働資産の活用に向けて、計画に基づき賃貸借契約の整理や建物売買を進め、年間180万円の費用削減に繋がりました。

緊急時の事業継続に向けて、安否確認の補助ツールシステムを導入し、既存マニュアルと合わせ各職員へ周知を行いました。



IV. 組織強化プラン

組合員の加入促進や意識醸成、関係性の強化に取り組むとともに、組合員の声を運営に反映させていくためのプラン。また、地域や当JAの魅力を発信することや業務改善を行うことで当JAの価値を高め、組織力を向上させていきます。



取り組み結果

①JAへの理解促進とメンバーシップの強化

准組合員の意思反映と事業参画に向けた取り組みとしてアンケートにご協力いただきました。さらに今年度からは、事業評価調査(アセスメント)を実施し、当JAの事業や運営体制に関するご意見等をいただくことができました。同内容については、広報誌れいんぼーやホームページに掲載しております。正組合員への個別訪問は9,376件となりました。このほか、中期経営計画策定にご協力いただいた皆様と意見交換をさせていただきました。



【舟山組合長と職員による
組合員訪問の様子】

②協同組合活動・事業活動を担う人材育成と確保

各部門の人材育成により資格取得、専門性の強化に取り組みました。また、従来の基本方針を見直し、目指すべき職員像を示した「人材育成ひとづくり基本方針」を策定しました。